

2021年度 2021年 4月 1日から
2022年 3月 31日まで 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	6,542,437
保険料等収入	4,307,975
再保険収入	4,306,688
運用収入	1,287
利息及び配当金等収入	2,116,535
預貯金利息	1,537,372
有価証券利息	555
貸付金利息	1,316,643
不動産賃貸料	104,337
その他利息配当	107,731
有価証券売却益	8,104
有価証券償還益	465,253
為替差益	7,822
貸倒引当金戻入額	70,327
投資損失引当金戻入額	1,292
その他運用収益	4,012
特別勘定資産運用益	856
その他の経常収益	29,598
年金特約取扱受入金	117,926
保険金の据置受入金	8,042
その他の経常収益	73,828
その他	36,055
経常費用	6,049,231
保険金等支払金	3,709,094
年金	1,005,005
給付	821,038
解約返戻金	701,230
その他返戻金	987,861
再保険料	192,081
責任準備金等繰入額	1,875
支責任準備金繰入額	1,292,349
社員配当金積立利息繰入額	13,416
資産運用費用	1,257,585
支金の払戻	21,346
銭の信託運用	256,233
有価証券売却損	32,561
有価証券償還損	85
有価証券減価償却費用	113,617
金融派生商品費用	13,121
貸付金等減価償却費用	7,052
その他運用費用	12,961
事業経常費用	18,355
その他	58,478
その他の経常費用	571,397
保険金の据置支払金	220,157
減税職給付引当金繰入	86,046
退職給付引当金繰入	51,659
その他	56,950
その他	2,509
その他	22,991
経常利益	493,205
特別利益	5,168
固定資産等処分益	5,168
特別損失	84,243
固定資産等処分損失	4,792
減価償却損	8,129
格変動準備金繰入	68,317
不動産圧縮損	4
社会厚生福祉事業助成金	3,000
税引前当期純利益	414,130
法人税等調整額	179,085
法人税等調整額	△116,827
法人税等調整額	62,257
当期純利益	351,873

(損益計算書の注記)

1. 保険料等収入、保険金等支払金の計上方法は、次のとおりです。
 - (1) 保険料等収入(再保険収入を除く)は、原則として、入金があるものについて、当該入金金額により計上しております。
 - (2) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
2. 子会社等との取引による収益の総額は 45,286 百万円、費用の総額は 37,184 百万円であります。
3. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 23,938 百万円、株式等 366,791 百万円、外国証券 74,524 百万円であります。
4. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 75,728 百万円、株式等 15,014 百万円、外国証券 22,873 百万円であります。
5. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 11,658 百万円、外国証券 1,463 百万円であります。
6. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は 30 百万円であります。
7. (1) 金銭の信託運用損には、評価損益が 4,292 百万円含まれております。
(2) 金融派生商品費用には、評価損益が△14,865 百万円含まれております。

8. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で一つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	借地権	建物	合計
賃貸用不動産等	375	1	286	662
遊休不動産等	3,135	-	4,331	7,466
合計	3,510	1	4,617	8,129

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 3.0%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または基準価格等を基に算定しております。